

(様式①)

## 事業計画書目次

[経済局]

5款 1項 8目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	就職支援事業	79,780	60,280	44,500	44,500	35,280	15,780	○	○
2	職業訓練事業	156,446	26,962	157,896	30,354	△ 1,450	△ 3,392	○	
3	職能開発総合センター 管理運営事業	23,824	23,437	24,575	24,196	△ 751	△ 759		
4	技能職振興事業	11,200	11,150	15,100	15,000	△ 3,900	△ 3,850	○	
5	勤労行政推進事業	8,315	8,315	8,782	8,782	△ 467	△ 467		
6	勤労者生活資金預託金	350,000	0	350,000	0	0	0		
7	シルバー人材センター 助成事業	48,190	48,190	64,690	64,690	△ 16,500	△ 16,500	○	
8	技能文化会館 管理運営事業	140,000	137,100	142,350	139,425	△ 2,350	△ 2,325		
	技能魅力発信事業	0	0	3,000	3,000	△ 3,000	△ 3,000		
	計	817,755	315,434	810,893	329,947	6,862	△ 14,513		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 雇用労働課 ]

事業名
5款 1項 8目
就職支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2
27	2
28	3

令和2年度 事業評価書番 号	5-1-8 1
令和2年度 事業評価書番 号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	79,780	19,500				60,280	
補助事業 単独事業		19,500					
		補助率 75 %					
令和2年度	44,500					44,500	
増△減	35,280	19,500	0	0	0	0	15,780

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	46,880	48,400	53,130
算 市債+一般財源	46,880	48,400	53,130
決 事業費	45,362	47,699	52,411
算 市債+一般財源	45,362	47,699	52,411

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	59,780	33,780
算 市債+一般財源	40,280	33,780

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無

【 事業の目的・必要性 】

- 横浜市就職サポートセンター事業【継続】  
市内の求職者の就職支援や市内中小企業等の人材確保を目的に、求職者のための総合案内窓口として、就職相談から就職後の定着支援まで、一貫したサポートに取り組むことで、効果的な求職者支援を実施する。
- 合同就職面接会【継続】  
合同就職面接会などによる、求職者と企業の採用担当者との面談の場を提供する。
- WEB合同就職面接会【新規】  
コロナ禍でも密を作らず実施可能な、WEB上で行う合同就職面接会を開催する。
- 広報等【継続】  
就職支援情報を発信するポータルサイトの運用や広報媒体の作成等を行い、周知を進める。
- 就職氷河期世代就職支援プログラム【新規】  
いわゆる就職氷河期世代の方のうち、現在非正規雇用者として働いている求職者を対象として、就職相談から就職後の定着支援まで一貫した伴走型の支援を行う。実施にあたり国の令和元年度補正予算で創設された「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を活用する。

○ 根拠・データ等

労働力調査(総務省)、神奈川県労働力調査報告(神奈川県)、男女共同参画白書(内閣府)、職業安定法、雇用対策法等  
平成29年就業構造基本調査(総務省)

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- 横浜市就職サポートセンター  
個別相談、就職支援セミナー、インターンシッププログラム等  
求職者個々の必要性に応じた支援メニューを組み合わせることで、就職活動を全面的にサポートする。
- 合同就職面接会  
合同就職面接会を通じて市内企業への就職と求職者の就職に寄与する。
- WEB合同就職面接会  
コロナ禍でも着実に面接会の場を求職者と市内企業に提供し、市内雇用状況の改善に寄与する。
- 広報等  
ポータルサイトの運用や市内就職支援窓口等の広報を通して、求職者の就職活動の促進に寄与する。
- 就職氷河期世代就職支援プログラム  
個別相談、就職支援研修、合同就職面接会等の開催等  
求職者の状況に合わせた支援や就職氷河期世代の採用に積極的な企業とのマッチングを通して、就職活動をサポートする。

【 実績及び今後見込み 】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
(1)横浜市就職サポートセンター事業	相談者数・セミナー等参加者数 延べ2,529人 インターンシップ参加者数 100人(定員100人) (新規)企業交流会 15社	相談者数・セミナー等参加者数 延べ2,904人 インターンシップ参加者数 95人(定員100人) (新規)シニア企業説明会 61人	相談者数・セミナー等参加者数 延べ2,560人 インターンシップ等参加者数 102人(定員100人) シニア就職支援プログラム 59人	相談者数・セミナー等参加者数 延べ2,350人 インターンシップ等参加者数 定員100人程度 シニア就職支援プログラム 30人	相談者数・セミナー等参加者数 延べ1,560人 インターンシップ等参加者数 定員50人程度 シニア就職支援プログラム 30人	相談者数・セミナー等参加者数 延べ1,560人 インターンシップ等参加者数 定員50人程度 シニア就職支援プログラム 30人
(2)合同就職面接会等 (人数は就職者数)	7回 135人	7回 95人	7回 95人	5回程度 150人程度	2回程度 50人程度	2回程度 50人程度
(3)WEB合同就職面接会	— —	— —	— —	2回程度 550人程度	3回程度 600人程度	
(4)広報等	広報等の実施	広報等の実施	広報等の実施	広報等の実施	広報等の実施	広報等の実施
(5)就職氷河期世代就職支援プログラム	— —	— —	— —	就職活動のスキル向上のための支援 5日間程度の研修、延べ40人程度 就職機会・情報の提供 相談支援：300件程度 企業開拓：30社程度 合同就職面接会等：2回程度	就職活動のスキル向上のための支援 5日間程度の研修、延べ80人程度 就職機会・情報の提供 相談支援：600件程度 企業開拓：70社程度 合同就職面接会等：4回程度	就職活動のスキル向上のための支援 5日間程度の研修、延べ80人程度 就職機会・情報の提供 相談支援：600件程度 企業開拓：70社程度 合同就職面接会等：4回程度

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R3年度	差引	説明
(1)横浜市就職サポートセンター事業	41,000	31,280	△ 9,720	委託内容の見直しによる減
(2)合同就職面接会	3,300	2,300	△ 1,000	開催回数の見直し等による減
(3)WEB合同就職面接会	0	20,000	20,000	新規事業による増
(4)広報等	200	200	0	
(5)就職氷河期世代就職支援プログラム	0	26,000	26,000	新規事業による増
合計	44,500	79,780	35,280	

【 事業スケジュール (予定) 】

R3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1)横浜市就職サポートセンター事業						通年実施						
(2)合同就職面接会						2回実施						
(3)WEB合同就職面接会						3回実施						
(4)広報等												
(5)就職氷河期世代就職支援プログラム						通年実施						

【 事業開始年度 】

地域連携雇用促進事業 平成18年度 (局再編により市民局より編入時に、事業名称・内容等を整理)

(3)WEB合同就職面接会 令和2年度 (5)就職氷河期世代就職支援プログラム 令和2年度

【 根拠法令 】

職業安定法、雇用対策法、地域就職氷河期世代支援加速化事業実施要綱、地域就職氷河期世代支援加速化交付金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

労働力調査 (総務省)、神奈川県労働力調査報告 (神奈川県)、男女共同参画白書 (内閣府)、平成29年就業構造基本調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	久坂 昌之	大鍛治 弘美

( 経済 局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 経済局 雇用労働課 〕

事業名  
5 款 1 項 8 目  
職業訓練事業

特記事項

中期計画-38の政策 ○

中期計画-行政運営

中期計画-財政運営

新規・拡充

中期計画-38の政策

政策番号 主な施策番号

1 2

令和2年度  
事業評価書  
番号 5-1-8  
2

令和2年度  
事業評価書  
番号

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	156,446	129,427		57		26,962
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	157,896	127,480		62		30,354
増△減	△ 1,450	1,947	0	0	△ 5	△ 3,392

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	153,405	154,690	157,980
算 市債+一般財源	28,523	29,808	31,390
決 事業費	123,022	128,789	125,500
算 市債+一般財源	31,617	34,855	36,925

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	156,446	156,446
算 市債+一般財源	26,962	26,962

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性 】

一般の離職者やひとり親等に対し、職業に必要な知識や技能の習得を目指した職業訓練を行い、就職活動を支援する。  
根拠・データ等  
神奈川県内における令和2年6月時点の月間有効求人数は前年同月と比較し28.3%減、また、新規求人数に関しても17.8%減となっている。その一方で、新規求職者は24.9%増となっており、就労困難者への支援は必須と考える。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

・実施内容及び事業スケジュール

訓練科名	訓練期間	入校時期	定員等				
			定員	回数	合計	ひとり親等	一般
CAD製図科	6か月	4月・10月	20人	2回	40人	20人	20人
IT・Webプログラミング科	3か月	5月・9月・12月	30人	3回	90人	9人	81人
ITビジネス科	3か月	5月・9月・12月	30人	3回	90人	9人	81人
医療・調剤事務OA科	3か月	5月・9月・12月	30人	3回	90人	9人	81人
介護総合科	3か月	5月・9月・12月	30人	3回	90人	9人	81人
OA経理科	3か月	4月・7月・12月	20人	3回	60人	30人	30人
介護・医療事務OA科	3か月	4月・7月・12月	20人	3回	60人	45人	15人
パソコン基礎科	2か月	4月・7月・10月・1月	20人	4回	80人	32人	48人
合計			—	24回	600人	163人	437人

・期待される効果

専門的な知識、技能の習得や就職支援を行うことにより、就職活動を有利に進めることができる。

【実績及び今後見込み】

中央職業訓練校の運営 (就労困難者 (ひとり親家庭の親、生活保護受給者)、一般離職者を対象とした訓練を実施)

	年度 年間定員 対象	H28年度 600人		H29年度 600人		H30年度 600人		R元年度 600人	
		就職者	就職率 (%)	就職者	就職率 (%)	就職者	就職率 (%)	就職者	就職率 (%)
CAD製図科	合計	35	97.2	35	94.6	29	96.7	29	90.6
	一般	33	97.1	31	93.9	28	96.6	25	89.3
	ひとり親等	2	100.0	4	100.0	1	100.0	4	100.0
IT・Webプログラミング科	合計	55	68.8	61	72.6	55	71.4	42	53.8
	一般	50	67.6	57	72.2	52	73.2	37	50.7
	ひとり親等	5	83.3	4	80.0	3	50.0	5	100.0
ITビジネス科	合計	73	82.0	70	81.4	72	85.7	65	84.4
	一般	62	79.5	65	81.3	65	84.4	61	83.6
	ひとり親等	11	100.0	5	83.3	7	100.0	4	100.0
医療・調剤事務OA科	合計	68	84.0	73	84.9	65	81.3	74	88.1
	一般	57	81.4	68	85.0	61	82.4	66	88.0
	ひとり親等	11	100.0	5	83.3	4	66.7	8	88.9
介護総合科	合計	63	87.5	66	86.8	43	81.1	45	88.2
	一般	58	90.6	59	86.8	39	79.6	40	88.9
	ひとり親等	5	62.5	7	87.5	4	100.0	5	83.3
OA経理科	合計	51	86.4	43	78.2	53	93.0	47	85.5
	一般	27	77.1	29	76.3	37	94.9	33	82.5
	ひとり親等	24	100.0	14	82.4	16	88.9	14	93.3
介護・医療事務OA科	合計	33	64.7	42	75.0	46	88.5	48	88.9
	一般	18	58.1	29	74.4	36	87.8	30	83.3
	ひとり親等	15	75.0	13	76.5	10	90.9	18	100.0
パソコン基礎科	合計	55	72.4	56	72.7	60	77.9	47	64.4
	一般	43	72.9	49	72.1	43	76.8	41	63.1
	ひとり親等	12	70.6	7	77.8	17	81.0	6	75.0
合計	合計	433	79.6	446	80.1	423	82.9	397	78.8
	一般	348	78.2	387	79.8	361	82.8	333	76.6
	ひとり親等	85	85.9	59	81.9	62	83.8	64	92.8

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R3年度	増△減	説明
直接人件費	21,226	18,929	△ 2,297	CAD製図科講師謝金等の調整減
訓練委託費	125,400	127,347	1,947	就職支援強化策 (国費) の増
その他経費	11,270	10,170	△ 1,100	修繕料等実績による減
合計	157,896	156,446	△ 1,450	

【 事業開始年度 】

昭和33年度

【 根拠法令 】

職業能力開発促進法、同施行令、同施行規則、横浜市中心職業訓練校条例、同施行規則

【 根拠とするデータ等 】

労働市場月報、労働力調査、公共職業訓練等の実施状況

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石川 裕純	山口 航	増子 裕介

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 雇用労働課 ]

事業名	
5款 1項 8目	職能開発総合センター管理運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	23,824	0		231	156		23,437
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	24,575			232	147		24,196
増△減	△751	0	0	△1	9	0	△759

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	29,198	30,205	24,370
	市債+一般財源	28,790	29,842	23,981
決算	事業費	24,566	29,106	24,743
	市債+一般財源	24,181	28,728	24,355

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	23,824	23,824
	市債+一般財源	23,437	23,437

方針の確認/決裁  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性】

職能開発総合センターの管理運営を適切に行う。また、職能開発総合センターの教室の一部を訓練に支障のない範囲で目的外使用により、貸会議室として貸し出す。  
根拠・データ等  
職業訓練を当該施設で行っているため、管理運営は必要不可欠である。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

適切に管理運営を行うことにより、快適な環境で職業訓練を受講できる。また、目的外使用による貸出を行うことで、地域の中小企業等のための教育訓練や研修の場として提供できるとともに、財源の確保にも繋がる。

【実績及び今後見込み】

教室利用実績等

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
(1)利用人員	776人	909人	869人	618人	900人	900人	900人
(2)利用料	108千円	122千円	120千円	110千円	120千円	120千円	120千円

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	増△減	説明
光熱水費	7,100	6,711	△389	実績による減
修繕料	1,000	900	△100	調整減等
設備管理保守委託関連	15,750	15,515	△235	緊急雇用創出事業計上による増、時限対応完了や委託時間見直し等による減
その他	725	698	△27	調整減等
合計	24,575	23,824	△751	

【事業スケジュール】

管理運営(通年)  
目的外使用(通年)

【事業開始年度】

昭和57年度

【根拠法令】

職業能力開発促進法、同施行令、同施行規則、横浜市中央職業訓練校条例、同施行規則  
消防法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市中央職業訓練校の教室の目的外使用許可に関する要綱

【根拠とするデータ等】

各種委託業務定期点検報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石川 裕純	山口 航	

( 経済局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 雇用労働課 ]

事業名
5款 1項 8目
技能職振興事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	1	4

令和2年度事業評価書番号	5-1-8 3
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	11,200	0		50		11,150
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和2年度	15,100			100		15,000
増△減	△ 3,900	0	0	△ 50	0	△ 3,850

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	15,888	17,748	16,784
算市債+一般財源	15,488	17,355	16,638
決事業費	13,385	15,388	14,053
算市債+一般財源	13,078	15,068	13,991

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	11,200	11,200
算市債+一般財源	11,150	11,150

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】  
 <目的・必要性>  
 長い伝統や文化の中で培われてきた優れた技能は、市民生活を支えるとともに、潤いや豊かさをもたらす、市民の方々が共有する貴重な財産であり、横浜市民の誇りである。  
 こうした技能職の多くは、横浜経済の一翼を担う中小・零細企業であることから、手仕事・手作業の素晴らしさや重要性などのPR、事業継承や人材確保など技能職振興に必要な支援を行うことで、中小・零細企業の活性化、横浜経済の発展につなげていく必要がある。

根拠・データ等  
 ○希少職種確認調査(平成21年)      ○横浜市技能職者実態調査(平成10年~11年)

【令和3年度実施内容及期待される効果】  
 ①横浜マイスター事業：卓越した技能を持ち後継者育成への意欲を有する技能職者に「横浜マイスター」の称号を贈るとともに、活動奨励金を支給する。また、横浜マイスターの活動を通じて横浜マイスターの技の魅力を伝え後継者育成等を図る。  
 ②技能職者の表彰：長年同一の職業に従事し、技能の優れた技能職者を表彰することで、市民の暮らしを支えている技能職者の功績を称えるとともに、地位及び技能水準の向上に寄与する。  
 ③技能職振興事業補助：横浜市技能職団体連絡協議会が実施している技能職振興のための各種事業に対する助成を行うことで、広く市民にもものづくりの素晴らしさを伝え、本市の技能職振興の取組において大きな役割を果たす。  
 ④技能職者育成奨励事業：技能職の後継者育成の事業を助成することで、技能向上と後継者育成等を図る。  
 ⑤技能職継承支援事業：技能職者の技能継承を目的とし、技能職のPRにつながるイベントの企画運営を行うことで、依然として困難な状況である後継者の確保や技能の継承につながる成果につなげていく。

【実績及び今後見込み】

	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
①-1 マイスター選定数	1人	1人	3人	3人	2人	2人
①-2 マイスター活動件数、述べ人数	53件/103人	57件/102人	53件/101人	35件/67人	52件/101人	52件/101人
②表彰人数	100人	85人	85人	72人	85人	85人
③補助金等	4,608	3,816	3,530	1,550	3,350	3,350
④育成事業助成件数	6件	6件	6件	3件	5件	5件
⑤継承事業実施件数	4件	15件	6件	1件	2件	2件

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
①横浜マイスター事業	7,151	5,447	△ 1,704	事業見直し等による減
②表彰事業	838	923	85	実績に基づく増
③技能職振興事業補助等	3,550	3,350	△ 200	事業見直し等による減
④技能職者育成奨励事業	1,407	1,000	△ 407	事業見直し等による減
⑤技能職継承支援事業	2,154	480	△ 1,674	事業見直し等による減
合計	15,100	11,200	△ 3,900	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
①横浜マイスター事業	募集	調査			選考委員会	称号授与式		マイスターまつり					派遣活動は随時
②表彰事業	募集				推薦検討会			表彰式典					
③技能職振興事業補助				執行			技能まつり						報告
④技能職者育成奨励事業	執行												報告
⑤技能職継承支援事業	調整										展示会		

【事業開始年度】  
 ①平成8年、②昭和42年、③昭和46年、④平成19年、⑤平成27年

【根拠法令】  
 ①横浜マイスター要綱、②横浜市技能功労者等表彰要綱、③技能職振興事業補助金交付要綱、④横浜市技能職者育成奨励事業要綱・横浜市技能職者育成事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】  
 ○国政調査(1980~2010年度)      ○第97回横浜市統計書

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 経済局 雇用労働課 〕

事業名
5款 1項 8目
勤労行政推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	8,315	0				8,315	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	8,782					8,782	
増△減	△467	0	0	0	0	△467	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	9,523	9,473	9,223
算市債+一般財源	9,523	9,473	9,223
決事業費	8,356	8,735	8,808
算市債+一般財源	8,356	8,735	8,808

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	8,315	8,315
算市債+一般財源	8,315	8,315

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】  
市内で働く人たちの福祉向上・相互交流と、離職者の安定した生活の確保を目指して、勤労福祉団体・労働団体等との連絡調整や駐留軍離職者対策等を実施するとともに、労働法制の周知啓発、及び労働相談を実施する。  
根拠・データ等  
・神奈川県内全労働組合員のうち83.2%を占める連合・労連への支援を行う。  
・政策局基地対策課発行「横浜市と米軍基地」米軍施設施設別従業員数により状況の把握を行っている。  
【令和3年度実施内容と期待される効果】  
1 勤労者団体文化振興費等補助金  
勤労者の福祉の向上・相互交流を目的に行われる勤労福祉団体等の自主的な活動を奨励し支援する。  
勤労福祉団体等が主催する労働教育、安全・衛生教育活動等に対する補助を実施する。  
2 労働団体等各種団体連絡調整  
勤労者、経営者、勤労福祉団体等と連携を図りながら、市内労働事情の把握に努め、市政への理解と協力を求めるとともに、関係行政機関との相互連絡を密にし、本市勤労行政の推進を図る。  
3 駐留軍離職者対策  
駐留軍施設の離職者の安定した生活を確保するため、必要な対策の促進を図る。  
4 ワーキングガイドの発行  
啓発冊子「ワーキングガイド」等を発行し、被雇用者・企業などを対象とした労働法制周知を行う。  
5 労働相談の実施及びがん患者専用労働相談の実施  
労働相談を実施し、様々な労働問題について個別に対応する。また、がん患者を対象に、仕事と治療の両立などの相談を受け付け、不安解消の場の提供や、がん患者の就労に係るセミナーを開催する。

【実績及び今後見込み】

・主な補助金額推移

(単位:千円)

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
横浜地域連合	1,159	1,159	1,159	1,159	1,159	1,159	1,159
横浜労働組合総連合	180	180	180	180	180	180	180
横浜労働者福祉協議会	3,993	3,993	3,993	3,993	3,993	3,993	3,993
神奈川中央メーデー実行委員会	708	708	708	708	708	708	708
神奈川県メーデー実行委員会	77	77	77	77	77	77	77
県駐労福祉センター	800	800	800	800	800	800	800
計	6,917	6,917	6,917	6,917	6,917	6,917	6,917

・労働法制周知啓発冊子の発行(部数)

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込	3年度見込
ワーキングガイド	3,000部	3,000部	3,000部	3,000部	3,000部	3,000部	3,000部
その他の啓発冊子	14,000部	10,000部	10,000部	10,000部	3,000部	3,000部	3,000部

・労働相談(がん患者専用相談窓口)

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込	3年度見込
がん患者専用窓口	14件	17件	16件	14件	18件	18件	18件

【事業費の内訳】

区分	2年度	3年度	増△減	説明
勤労者団体文化振興費等補助金	6,117	6,117	0	
駐留軍離職者対策	800	800	0	
ワーキングガイド作成	250	170	△80	実績に伴う経費節減
がん患者支援	320	220	△100	実績に伴う経費節減
事務費	1,295	1,008	△287	実績に伴う経費節減
計	8,782	8,315	△467	

【事業スケジュール】

- ・勤労者団体文化振興費等補助金支出(通年・随時)
- ・横浜市駐留軍関係離職者等対策協議会委員委嘱(10月)
- ・(一財)神奈川県駐労福祉センター補助金支出(5月)
- ・労働相談の実施(通年・がん患者専用相談窓口:毎月第4金曜日)
- ・労働団体要請に係る対応(通年)
- ・労働福祉団体行事への調整(通年)
- ・ワーキングガイド等の発行(11月)
- ・がん就労対策セミナー開催(12月)

【事業開始年度】

- ・横浜市駐留軍関係離職者等対策協議会(昭和36年)・勤労者団体文化振興費等補助金(昭和55年)・労働相談(昭和37年)
- ・県駐労福祉センター補助金(平成8年)・ワーキングガイド作成(平成12年)・がん患者専用相談窓口(平成27年)

【根拠法令】

- ・駐留軍関係離職者等臨時措置法(昭和33年5月 法律第158号)
- ・横浜市駐留軍関係離職者等対策協議会条例(昭和36年12月 条例第37号)
- ・横浜市がん撲滅対策推進条例(平成26年6月 条例第42号)

【根拠とするデータ等】

神奈川県労働組合基礎調査結果(令和元年12月)

課長	係長	係
卯都木 優子	野中 一浩	神内 由香

本資料は、公正・適正に作成しました。

( 経済局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 雇用労働課 ]

事業名
5款 1項 8目
勤労者生活資金預託金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-8 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	350,000	0		350,000		0
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	350,000					0
増△減	0	0	0	350,000	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	350,000	350,000	350,000
算 市債+一般財源			
決 事業費	350,000	350,000	350,000
算 市債+一般財源			

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	350,000	350,000
算 市債+一般財源		

方針の確認/決裁  
有 ( )

【事業の目的・必要性】  
市内勤労者の生活の向上及び利便を図り、勤労者の生活安定のための貸付事業を行う。  
根拠・データ等  
取扱金融機関である中央労働金庫を通し、他都市の実績や施策等を把握し、今後の施策に活かしている。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
貸付業務は、福祉金融機関である中央労働金庫に貸付原資を預託し、中央労働金庫が制度を運用する。  
一般的な金融機関より低金利で貸し出す金融メニューを幅広く設けている。(金利1.0~2.0%(令和2年8月時点))

(1) 貸付制度の概要  
ア 貸付内容  
① 福利厚生のための資金貸付  
② 仕事と家庭の両立のための資金貸付  
③ 新型コロナウイルス感染症の影響による資金貸付  
イ 貸付対象  
市内に在住又は在勤する勤労者

(2) 預託先  
中央労働金庫横浜支店

(3) 預託金額  
350,000,000円

(4) 預託方法  
無利息(普通預金無利息型決済預金)

(5) 預託期間  
令和3年4月1日~令和4年3月31日

【実績及び今後見込み】  
横浜市勤労者生活資金等貸付 (単位:件、千円)

		28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
累計貸付	件数	459	372	301	236	350	350	350
	金額	332,296	246,522	192,562	133,216	245,000	245,000	245,000
新規貸付	件数	60	33	28	11	30	30	30
	金額	70,810	34,420	33,270	11,050	30,000	30,000	30,000

【事業費の内訳】 (単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
貸付金	350,000	350,000	0	
合計	350,000	350,000	0	

【事業スケジュール】  
令和3年4月1日 預託  
令和4年3月31日 預託金返還

【事業開始年度】  
昭和55年度 勤労者金融預託  
平成7年度 育児介護休業生活資金預託  
平成11年度 勤労者生活資金預託(勤労者金融預託と育児介護休業生活資金預託の一本化)  
平成19年度 プロパーローン原資への預託から自治体提携ローン原資への預託へ移行

【根拠法令】  
横浜市勤労者生活資金貸付に関する事務取扱要綱

【根拠とするデータ等】  
貸金業関係資料集(平成30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	野中 一浩	近藤 優太郎



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 雇用労働課 ]

事業名
5款 1項 8目
シルバー人材センター助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2
28	3

令和2年度事業評価書番号	5-1-85
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	48,190	0					48,190
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	64,690						64,690
増△減	△ 16,500	0	0	0	0	0	△ 16,500

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	73,960	73,960	70,590
算 市債+一般財源	73,960	73,960	70,590
決 事業費	73,960	73,982	70,590
算 市債+一般財源	73,960	73,982	70,590

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	48,190	48,190
算 市債+一般財源	48,190	48,190

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【 事業の目的・必要性 】

健康で働く意欲を持つ定年退職者等の高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供すること等により、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進並びに社会参加の推進を図り、もって高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。このシルバー人材センターの事業を支援するため、財政支援を行う。

根拠・データ等

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、市内の高齢者（市内60歳以上人口1,121,750人）の臨時・短期的または軽易な業務にかかる就業機会を確保し、市民に提供する。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

■シルバー人材センターの事業内容

- (1) 会員(概ね60歳以上の高齢者)に対する臨時的・短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会の確保と提供
- (2) 会員に対する職業紹介事業及び労働者派遣事業
- (3) 会員の就業に必要な知識及び技能習得のための講習の実施
- (4) 就業等を通じた会員の生きがいの充実、福祉の増進及び社会参加の推進を図るために必要な事業
- (5) 前4号に掲げるもののほか、会員の多様な就業機会の確保及び地域社会、企業等における会員の能力の活用を図るために必要な事業

【 実績及び今後見込み 】

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
会員数 (人)	10,763	9,925	9,411	10,383	10,500	10,500	10,500
契約金額 (千円)	3,966,013	3,730,213	3,584,566	3,559,827	3,917,160	3,917,160	3,917,160

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R3年度	差 引	説 明
①補助金	64,330	47,830	△ 16,500	事業補助金
②会費	360	360	0	神奈川県シルバー人材センター連合会会費
合計	64,690	48,190	△ 16,500	

【 事業スケジュール 】

令和3年4月～令和4年3月 事業補助金交付  
令和3年7月 神奈川県シルバー人材センター連合会会費支払い

【 事業開始年度 】

昭和55年10月1日

【 根拠法令 】

高齢者等の雇用の安定等に関する法律  
公益財団法人シルバー人材センター定款  
横浜市シルバー人材センター事業補助金交付要綱  
横浜市特定協約団体との協約

【 根拠とするデータ等 】

令和元年「高齢者等の雇用の状況」集計結果  
神奈川県労働力調査  
横浜市将来人口統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	久坂 昌之	山田 敏裕

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 雇用労働課 ]

事業名: 5款 1項 8目 技能文化会館管理運営事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和2年度事業評価書番号: 5-1-86, 令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 使用料, 市債, 一般財源

歳出表: 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度

歳出表: 令和4年度, 令和5年度

方針の確認/決裁 (有) (S60年12月条例) ・無

【事業の目的・必要性】

技能職の振興、雇用による就業の機会の確保並びに勤労者の福祉の増進及び文化の向上を図るため、横浜市技能文化会館を管理・運営する。

根拠・データ等

横浜市技能文化会館条例、横浜市技能文化会館条例施行規則

指定管理料：横浜市技能文化会館の管理運営に関する年度協定書、工事委託料：見積書

【令和3年度実施内容と期待される効果】

① 会館の管理運営：施設の管理運営に必要な経費（指定管理料）

- 技能職の振興の拠点として、技能職者や技能職団体の活動の支援等により、横浜らしい技能文化を創造・発信する。
労働問題に関する相談を含む雇用による就業の機会を確保し、市民の総合的な就労支援を図る。
各施設を提供するとともに、講座等の実施により福祉の増進及び文化の向上を図る。

② 施設の修繕の実施：1件あたり100万円以上の修繕に必要な経費（指定管理者との基本協定に基づく）

- 計画的に修繕を実施することで、利用者の安全の確保を図る。

【実績及び今後見込み】

実績表: 27年度, 28年度, 29年度, 30年度, 令和元年度, 令和2年度見込, 令和3年度見込

【事業費の内訳】

事業費の内訳表: 令和2年度, 令和3年度, 差引, 説明

【事業スケジュール】

- ① 会館運営（通年） 休館日：年末年始等
② 工事・修繕（随時）

【事業開始年度】

昭和60年

【根拠法令】

横浜市技能文化会館条例、横浜市技能文化会館条例施行規則

【根拠とするデータ等】

指定管理料：横浜市技能文化会館の管理運営に関する年度協定書、工事委託料：見積書

課長: 卯都木 優子, 係長: 水口 章史, 係: 堀部 剛

( 経済局 - )